市議案第14号別冊
市議案第15号別冊
市議案第16号別冊
市議案第17号別冊
市議案第18号別冊
市議案第19号別冊
市議案第20号別冊
市議案第21号別冊
市議案第22号別冊

令和２年度須崎市特別会計予算書

― 目次 ―

市議案第14号別冊	令和2年度須崎市巡航船事業特別会計予算	1
市議案第15号別冊	令和2年度須崎市バス事業特別会計予算	13
市議案第16号別冊	令和2年度須崎市スクールバス特別会計予算	21
市議案第17号別冊	令和2年度須崎市国民健康保険特別会計予算	29
市議案第18号別冊	令和2年度須崎市後期高齢者医療特別会計予算	55
市議案第19号別冊	令和2年度須崎市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	69
市議案第20号別冊	令和2年度須崎市下水道事業特別会計予算	77
市議案第21号別冊	令和2年度須崎市漁業集落排水事業特別会計予算	89
市議案第22号別冊	令和2年度須崎市介護保険特別会計予算	97

巡航船事業特別会計

市議案第14号別冊

令和２年度須崎市巡航船事業特別会計予算

令和２年度須崎市の巡航船事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ26,217千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和2年3月4日提出

高知県須崎市長　　楠瀬　耕作

第１表　　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　額
1 事業収入		996
	1 事業収入	996
2 国庫支出金		5,757
	1 国庫補助金	5,757
3 県支出金		9,952
	1 県補助金	9,952
4 繰入金		9,506
	1 他会計繰入金	9,506
5 諸収入		6
	1 雑入	6
歳　入　合　計		26,217

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　額
1 巡航船事業費		25,569
	1 巡航船事業費	25,569
2 公債費		148
	1 公債費	148
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳　出　合　計		26,217

歳入歳出予算事項別明細書

1 総　括

（歳　入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 事業収入	996	992	4
2 国庫支出金	5,757	6,922	△1,165
3 県支出金	9,952	11,052	△1,100
4 繰入金	9,506	6,743	2,763
5 諸収入	6	6	
歳　入　合　計	26,217	25,715	502

（歳　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 巡航船事業費	25,569	25,124	445	15,709		8,864	996
2 公債費	148	91	57			148	
3 予備費	500	500				500	
歳　出　合　計	26,217	25,715	502	15,709		9,512	996

2　歳入

款　1 事業収入

(単位：千円)

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 事業収入			996	992	4				
	1 事業収入		996	992	4				
		1 巡航船運賃収入	996	992	4	1 旅客運賃収入	995	旅客運賃収入	995
						2 手荷物運賃収入	1	手荷物運賃収入	1
2 国庫支出金			5,757	6,922	△1,165				
	1 国庫補助金		5,757	6,922	△1,165				
		1 航路事業費国庫補助金	5,757	6,922	△1,165	1 航路事業費補助金	5,757	航路事業費補助金	5,757
3 県支出金			9,952	11,052	△1,100				
	1 県補助金		9,952	11,052	△1,100				
		1 航路事業費県補助金	9,952	11,052	△1,100	1 航路事業費補助金	9,952	航路事業費補助金	9,952
4 繰入金			9,506	6,743	2,763				

款　4 繰入金　（単位：千円）

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	1 他会計繰入金		9,506	6,743	2,763				
		1 一般会計繰入金	9,506	6,743	2,763	1 一般会計繰入金	9,506	一般会計繰入金	9,506
5 諸収入			6	6					
	1 雑入		6	6					
		1 雑入	6	6		1 雑入	6	地球温暖化対策税還付金	6

3　歳出

款　1 巡航船事業費　　（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1巡航船事業費			25,569	25,124	445	15,709		8,864	996				
	1巡航船事業費		25,569	25,124	445	15,709		8,864	996				
		1運航費	19,592	19,249	343	12,037		6,793	762	2給料	8,934	◎職員人件費（2名分） ◎巡航船運航経費	16,680 2,912
										3職員手当等	4,829		
										4共済費	2,917		
										7報償費	84		
										8旅費	5		
										10需用費	2,228		
										11役務費	584		
										13使用料及び賃借料	11		
		2事務費	5,977	5,875	102	3,672		2,071	234	2給料	3,060	◎職員人件費（1名分） ◎巡航船運航事務経費	5,763 214
										3職員手当等	1,696		

款　1 巡航船事業費　（単位：千円）

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明	
										4共済費	1,007		
										8旅費	5		
										10需用費	85		
										11役務費	32		
										13使用料及び賃借料	9		
										18負担金補助及び交付金	76		
										26公課費	7		
2公債費			148	91	57			148					
	1公債費		148	91	57			148					
		1元金	147	90	57			147		22償還金利子及び割引料	147	◎長期債償還元金	147
		2利子	1	1				1		22償還金利子及び割引料	1	◎長期債償還利子	1

款　3 予備費　　（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
3予備費			500	500				500				
	1予備費		500	500				500				
		1予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費　500

4　給与費明細書

《1》　一般職

（1）　総括

（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備　考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	（　） 3		11,994	6,525	18,519	3,924	22,443	
前年度	（　） 3		11,858	6,656	18,514	3,786	22,300	
比　較	（　）		136	△ 131	5	138	143	

	区　分	管理職手当	管理職特別勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当	退職手当	日直手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任手当	地域手当	計
職員手当等の内訳	本年度			310	738				5,007	170		300			6,525
	前年度			310	972				4,894	180		300			6,656
	比　較				△ 234				113	△ 10					△ 131

（2）　給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	136	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	136		
		その他の増減分			
職員手当等	△ 131	制度改正に伴う増減分	55	期末勤勉手当	
		その他の増減分	△ 186	異動等	

（3）　給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たり給与

区　分		一般行政職
2年1月1日現在	平均給料月額（円）	329,800
	平均給与月額（円）	362,478
	平均年齢（歳）	47.0
31年1月1日現在	平均給料月額（円）	325,500
	平均給与月額（円）	372,442
	平均年齢（歳）	46.0

イ　初任給

区　分	学　歴	一般行政職
2年1月1日現在	高　校	150,600
	大　学	171,700
31年1月1日現在	高　校	148,600
	大　学	170,100

ウ　等級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職		
	等　級	職員数（人）	構成比（%）
2年1月1日現在	6　級	( )	( )
	5　級	( )	( )
	4　級	( ) 2	( ) 66.7
	3　級	( ) 1	( ) 33.3
	2　級	( )	( )
	1　級	( )	( )
	計	( ) 3	( ) 100.0
31年1月1日現在	6　級	( )	( )
	5　級	( )	( )
	4　級	( ) 2	( ) 66.7
	3　級	( ) 1	( ) 33.3
	2　級	( )	( )
	1　級	( )	( )
	計	( ) 3	( ) 100.0

エ　昇給

区　　分					合　計	一般行政職
本年度	職　員　数		(A)	(人)	3	3
	昇給に係る職員数		(B)	(人)	3	3
	号給数別内訳	1号給		(人)		
		2号給		(人)		
		4号給		(人)	3	3
		6号給		(人)		
		8号給		(人)		
	比　　率		(B)/(A)	(%)	100.0	100.0
前年度	職　員　数		(A)	(人)	3	3
	昇給に係る職員数		(B)	(人)	3	3
	号給数別内訳	1号給		(人)		
		2号給		(人)		
		4号給		(人)	3	3
		6号給		(人)		
		8号給		(人)		
	比　　率		(B)/(A)	(%)	100.0	100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支払期別支給率			支給率計（月分）	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）				
本年度	（　　）2.250	（　　）2.250	（　　）	（　　）4.50	有	
前年度	（　　）2.225	（　　）2.225	（　　）	（　　）4.45	有	
国の制度	（　　）2.250	（　　）2.250	（　　）	（　　）4.50	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度額（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支　給　率　等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ　特殊勤務手当

区　　分	全　職　員	一　般　行　政　職	技　能　労　務　職
給料総額に対する比率（%）			
支給対象職員の比率（%）（20年4月1日）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	異	通勤区分による
児　童　手　当	同	
日　直　手　当	同	

5　地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

（単位：千円）

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1　財　務　省　財　政　融　資　資　金	1,710	1,620		147	1,473
合　　計	1,710	1,620		147	1,473

バス事業特別会計

市議案第15号別冊

令和２年度須崎市バス事業特別会計予算

令和２年度須崎市のバス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,393千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１0,000千円と定める。

令和2年3月4日提出

高知県須崎市長　　楠瀬　耕作

第１表　　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　額
1 事業収入		5,160
	1 バス運賃収入	5,160
2 国庫支出金		4,984
	1 国庫補助金	4,984
3 繰入金		6,213
	1 他会計繰入金	6,213
4 諸収入		36
	1 雑入	36
歳　入　合　計		16,393

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　額
1 バス事業費		15,433
	1 バス事業費	15,433
2 公債費		460
	1 公債費	460
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳　出　合　計		16,393

歳入歳出予算事項別明細書

1 総　括

(歳　入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 事業収入	5,160	5,121	39
2 国庫支出金	4,984	4,712	272
3 繰入金	6,213	5,711	502
4 諸収入	36	84	△48
歳　入　合　計	16,393	15,628	765

(歳　出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 バス事業費	15,433	14,663	770	4,984		6,249	4,200
2 公債費	460	465	△5				460
3 予備費	500	500					500
歳　出　合　計	16,393	15,628	765	4,984		6,249	5,160

2　歳入

款　1 事業収入　　（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 事業収入			5,160	5,121	39				
	1 バス運賃収入		5,160	5,121	39				
		1 旅客運賃収入	5,160	5,121	39	1 旅客運賃収入	5,160	旅客運賃収入	5,160
2 国庫支出金			4,984	4,712	272				
	1 国庫補助金		4,984	4,712	272				
		1 バス事業費国庫補助金	4,984	4,712	272	1 バス事業費補助金	4,984	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	4,984
3 繰入金			6,213	5,711	502				
	1 他会計繰入金		6,213	5,711	502				
		1 一般会計繰入金	6,213	5,711	502	1 一般会計繰入金	6,213	一般会計繰入金	6,213
4 諸収入			36	84	△48				
	1 雑入		36	84	△48				
		1 雑入	36	84	△48	1 雑入	36	広告料収入	36

3　歳出

款　1 バス事業費

（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1バス事業費			15,433	14,663	770	4,984		6,249	4,200				
	1バス事業費		15,433	14,663	770	4,984		6,249	4,200				
		1運行費	15,268	14,640	628	4,984		6,249	4,035	10需用費	500	◎バス運行経費	15,268
										11役務費	154		
										12委託料	14,400		
										14工事請負費	164		
										26公課費	50		
		2事務費	165	23	142				165	10需用費	162	◎バス運行事務経費	165
										11役務費	3		
2公債費			460	465	△5				460				
	1公債費		460	465	△5				460				
		1元金	445	442	3				445	22償還金利子及び割引料	445	◎長期債償還元金	445

款　2 公債費　　（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
		2利子	15	23	△8				15	22償還金利子及び割引料	15	◎長期債償還利子 15
3予備費			500	500					500			
	1予備費		500	500					500			
		1予備費	500	500					500			◎地方自治法第217条予備費 500

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 財務省財政融資資金	9,291	8,849		445	8,404
合　　計	9,291	8,849		445	8,404

スクールバス特別会計

市議案第16号別冊

令和２年度須崎市スクールバス特別会計予算

令和２年度須崎市のスクールバス特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,983千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6,000千円と定める。

令和2年3月4日提出

高知県須崎市長　　楠瀬　耕作

第１表　　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　額
1 使用料及び手数料		800
	1 使用料	800
2 繰入金		7,183
	1 他会計繰入金	7,183
歳　入　合　計		7,983

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　額
1 スクールバス事業費		7,482
	1 スクールバス事業費	7,482
2 公債費		1
	1 公債費	1
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳　出　合　計		7,983

歳入歳出予算事項別明細書

1 総　括

(歳　入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 使用料及び手数料	800	800	
2 繰入金	7,183	6,983	200
歳　入　合　計	7,983	7,783	200

(歳　出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 スクールバス事業費	7,482	7,282	200			7,482	
2 公債費	1	1				1	
3 予備費	500	500				500	
歳　出　合　計	7,983	7,783	200			7,983	

2　歳入

款　1 使用料及び手数料　　（単位：千円）

科目（款 項 目）	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 使用料及び手数料	800	800					
1 使用料	800	800					
1 スクールバス使用料	800	800		1 スクールバス使用料	800	スクールバス使用料	800
2 繰入金	7,183	6,983	200				
1 他会計繰入金	7,183	6,983	200				
1 一般会計繰入金	7,183	6,983	200	1 一般会計繰入金	7,183	一般会計繰入金	7,183

3　歳出

款　1 スクールバス事業費

（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1スクールバス事業費			7,482	7,282	200			7,482					
	1スクールバス事業費		7,482	7,282	200			7,482					
		1運行費	7,467	7,267	200			7,467		10需用費	110	◎スクールバス運行経費	7,467
										11役務費	131		
										12委託料	7,000		
										13使用料及び賃借料	201		
										26公課費	25		
		2事務費	15	15				15		10需用費	10	◎スクールバス運行事務経費	15
										11役務費	5		
2公債費			1	1				1					
	1公債費		1	1				1					
		1利子	1	1				1		22償還金利子及び割引料	1	◎長期債償還利子	1

款　3 予備費　　（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
3予備費			500	500				500				
	1予備費		500	500				500				
		1予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費　500

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 財務省財政融資資金	2,900	2,900			2,900
合　　計	2,900	2,900			2,900

国民健康保険特別会計

市議案第17号別冊

令和２年度須崎市国民健康保険特別会計予算

令和２年度須崎市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,112,062千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　保険給付費に計上した各節に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

令和2年3月4日提出

高知県須崎市長　　楠瀬　耕作

第１表　　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　額
1 国民健康保険税		591,247
	1 国民健康保険税	591,247
2 使用料及び手数料		401
	1 手数料	401
3 国庫支出金		3,535
	1 国庫補助金	3,535
4 県支出金		2,201,950
	1 県補助金	2,201,950
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		305,167
	1 他会計繰入金	305,167
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		9,760
	1 延滞金加算金及び過料	3,000
	2 雑入	6,760
歳　入　合　計		3,112,062

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　額
1 総務費		60,230
	1 総務管理費	51,296
	2 徴税費	8,727
	3 運営協議会費	207
2 保険給付費		2,176,149
	1 療養諸費	1,852,766
	2 高額療養費	308,875
	3 移送費	101
	4 出産育児諸費	12,607
	5 葬祭諸費	1,800
3 国民健康保険事業費納付金		823,028
	1 医療給付費分	574,605
	2 後期高齢者支援金等分	180,736
	3 介護納付金分	67,687
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		39,602
	1 特定健康診査等事業費	29,978
	2 保健事業費	9,624

（単位：千円）

款	項	金　額
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		3,050
	1 還付金及び還付加算金	3,050
9 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳　出　合　計		3,112,062

歳入歳出予算事項別明細書

1 総　括

（歳　入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 国民健康保険税	591,247	653,302	△62,055
2 使用料及び手数料	401	401	
3 国庫支出金	3,535		3,535
4 県支出金	2,201,950	2,154,900	47,050
5 財産収入	1		1
6 繰入金	305,167	302,887	2,280
7 繰越金	1	1	
8 諸収入	9,760	10,261	△501
歳　入　合　計	3,112,062	3,121,752	△9,690

（歳　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	60,230	55,685	4,545	5,035		55,195	
2 保険給付費	2,176,149	2,115,236	60,913	2,161,641		8,400	6,108
3 国民健康保険事業費納付金	823,028	898,519	△75,491	2,607		245,733	574,688
4 共同事業拠出金	1	2	△1				1
5 保健事業費	39,602	40,158	△556	36,202		3,000	400
6 基金積立金	1		1			1	
7 公債費	1	1					1
8 諸支出金	3,050	2,151	899				3,050
9 予備費	10,000	10,000					10,000
歳　出　合　計	3,112,062	3,121,752	△9,690	2,205,485		312,329	594,248

2 歳入

款 1 国民健康保険税

（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 国民健康保険税			591,247	653,302	△62,055				
	1 国民健康保険税		591,247	653,302	△62,055				
		1 一般被保険者国民健康保険税	591,230	652,791	△61,561	1 医療給付費現年課税分	378,023	医療給付費現年課税分（一般）	378,023
						2 後期高齢者支援金現年課税分	136,041	後期高齢者支援金現年課税分（一般）	136,041
						3 介護納付金現年課税分	52,786	介護納付金現年課税分（一般）	52,786
						4 医療給付費滞納繰越分	16,296	医療給付費滞納繰越分（一般）	16,296
						5 後期高齢者支援金滞納繰越分	5,538	後期高齢者支援金滞納繰越分（一般）	5,538
						6 介護納付金滞納繰越分	2,546	介護納付金滞納繰越分（一般）	2,546
		2 退職被保険者等国民健康保険税	17	511	△494	1 医療給付費現年課税分	1	医療給付費現年課税分（退職）	1

款　1 国民健康保険税　　（単位：千円）

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						2 後期高齢者支援金現年課税分	1	後期高齢者支援金現年課税分（退職）	1
						3 介護納付金現年課税分	1	介護納付金現年課税分（退職）	1
						4 医療給付費滞納繰越分	9	医療給付費滞納繰越分（退職）	9
						5 後期高齢者支援金滞納繰越分	2	後期高齢者支援金滞納繰越分（退職）	2
						6 介護納付金滞納繰越分	3	介護納付金滞納繰越分（退職）	3
2 使用料及び手数料			401	401					
	1 手数料		401	401					
		1 総務手数料	1	1		1 総務手数料	1	諸証明手数料	1
		2 督促手数料	400	400		1 督促手数料	400	督促手数料	400
3 国庫支出金			3,535		3,535				

款　3 国庫支出金　（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	1 国庫補助金		3,535		3,535				
		1 システム開発費等補助金	3,535		3,535	1 制度関係業務準備事業費補助金	3,535	制度関係業務準備事業費補助金	3,535
4 県支出金			2,201,950	2,154,900	47,050				
	1 県補助金		2,201,950	2,154,900	47,050				
		1 保険給付費等交付金	2,201,950	2,154,900	47,050	1 普通交付金	2,161,641	普通交付金	2,161,641
						2 特別交付金	40,309	保険者努力支援分 特別調整交付金分 県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金	10,555 9,070 13,150 7,534
5 財産収入			1		1				
	1 財産運用収入		1		1				
		1 基金運用収入	1		1	1 利子及び配当金	1	財政調整基金（国保）積立金利子収入	1
6 繰入金			305,167	302,887	2,280				

款　6 繰入金　　（単位：千円）

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	1 他会計繰入金		305,167	302,887	2,280				
		1 一般会計繰入金	305,167	302,887	2,280	1 保険基盤安定繰入金（軽減分）	120,121	保険基盤安定繰入金（軽減分）	120,121
						2 保険基盤安定繰入金（支援分）	68,397	保険基盤安定繰入金（支援分）	68,397
						3 職員給与費等繰入金	54,794	職員給与費等繰入金	54,794
						4 助産費繰入金	8,400	助産費繰入金	8,400
						5 財政安定化支援事業繰入金	43,455	財政安定化支援事業繰入金	43,455
						6 その他繰入金	10,000	その他繰入金	10,000
7 繰越金			1	1					
	1 繰越金		1	1					

款　7 繰越金　　（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
		1 その他繰越金	1	1		1 その他繰越金	1	その他繰越金	1
8 諸収入			9,760	10,261	△501				
	1 延滞金加算金及び過料		3,000	3,501	△501				
		1 一般被保険者延滞金	3,000	3,500	△500	1 一般被保険者延滞金	3,000	延滞金（一般）	3,000
		△ 退職被保険者等延滞金		1	△1				
	2 雑入		6,760	6,760					
		1 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000		1 一般被保険者第三者納付金	3,000	第三者傷害医療費納付金（一般）	3,000
		2 退職被保険者等第三者納付金	50	50		1 退職被保険者等第三者納付金	50	第三者傷害医療費納付金（退職）	50
		3 一般被保険者返納金	500	500		1 一般被保険者返納金	500	医療費返納金（一般）	500
		4 退職被保険者等返納金	10	10		1 退職被保険者等返納金	10	医療費返納金（退職）	10

款　8 諸収入　　(単位：千円)

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
		5 貸付金受入	3,000	3,000		1 高額療養費貸付金	3,000	高額療養費貸付金	3,000
		6 雑入	200	200		1 雑入	200	雑入 指定公費	100 100

3　歳出

款　1 総務費

（単位：千円）

科目（款 項 目）	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1総務費	60,230	55,685	4,545	5,035		55,195					
1総務管理費	51,296	46,566	4,730	4,035		47,261					
1一般管理費	46,283	41,527	4,756	4,035		42,248		2給料	18,008	◎職員人件費（6名分）	33,480
										◎一般管理費	12,803
								3職員手当等	9,734	・会計年度任用職員経費	167
										・普通旅費	15
										・消耗品費	517
								4共済費	5,738	・印刷製本費	323
										・燃料費	42
										・修繕料	60
								7報償費	167	・郵便料	822
										・電話料	84
										・自賠責保険料	30
								8旅費	15	・レセプト電算処理システム手数料	70
										・国保連合会電算事務取扱手数料	2,238
								10需用費	942	・第三者求償事務取扱手数料	282
										・車検手数料	10
								11役務費	3,536	・国保オンラインシステム改修委託料	3,536
										・国保ラインシステム保守委託料	275
								12委託料	7,428	・レセプト点検委託料	3,617
										・駐車場使用料	10
								13使用料及び賃借料	10	・電子計算機器利用負担金	698
										・自動車重量税	7
								18負担金補助及び交付金	698		

款　1 総務費　　（単位：千円）

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明	
										26公課費	7		
		2 連合会負担金	5,013	5,039	△26			5,013		18負担金補助及び交付金	5,013	◎連合会負担金	5,013
	2 徴税費		8,727	8,912	△185	1,000		7,727					
		1 賦課徴収費	8,727	8,912	△185	1,000		7,727		10需用費	124	◎賦課徴収費	8,727
												・消耗品費	67
												・印刷製本費	57
										11役務費	1,334	・郵便料	900
												・口座振込手数料	106
												・年金特別徴収事務手数料	8
										13使用料及び賃借料	2	・コンビニ収納手数料	320
												・駐車場使用料	2
												・電子計算機器利用負担金	940
										18負担金補助及び交付金	7,267	・高幡広域市町村圏事務組合負担金	6,327
	3 運営協議会費		207	207				207					
		1 運営協議会費	207	207				207		1報酬	207	◎運営協議会費	207
2保険給付費			2,176,149	2,115,236	60,913	2,161,641		8,400	6,108				
	1 療養諸費		1,852,766	1,807,468	45,298	1,852,766							

款　2 保険給付費　（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
		1 一般被保険者療養給付費	1,831,808	1,782,785	49,023	1,831,808				18負担金補助及び交付金	1,831,808	◎一般被保険者療養給付費 1,831,808 ・69歳以下療養給付費 1,058,726 ・70歳以上療養給付費 723,268 ・現役並み所得70歳以上療養給付費 22,018 ・就学前児童療養給付費 27,796
		2 退職被保険者等療養給付費	1	2,238	△2,237	1				18負担金補助及び交付金	1	◎退職被保険者等療養給付費 1
		3 一般被保険者療養費	14,678	15,644	△966	14,678				18負担金補助及び交付金	14,678	◎一般被保険者療養費 14,678 ・69歳以下療養費 9,335 ・70歳以上療養費 4,743 ・現役並み所得70歳以上療養費 300 ・就学前児童療養費 300
		4 退職被保険者等療養費	1	50	△49	1				18負担金補助及び交付金	1	◎退職被保険者等療養費 1
		5 審査支払手数料	6,278	6,751	△473	6,278				11役務費	6,278	◎審査支払手数料 6,278
	2 高額療養費		308,875	292,321	16,554	308,875						
		1 一般被保険者高額療養費	308,773	291,743	17,030	308,773				18負担金補助及び交付金	308,773	◎一般被保険者高額療養費 308,773 ・69歳以下高額療養費 204,812 ・70歳以上高額療養費 96,146 ・現役並み所得70歳以上高額療養費 4,163 ・就学前児童高額療養費 3,652

款　2 保険給付費　　（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
		2 退職被保険者等高額療養費	1	448	△447	1				18負担金補助及び交付金	1	◎退職被保険者等高額療養費	1
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	100	100		100				18負担金補助及び交付金	100	◎一般被保険者高額介護合算療養費	100
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	30	△29	1				18負担金補助及び交付金	1	◎退職被保険者等高額介護合算療養費	1
	3 移送費		101	200	△99				101				
		1 一般被保険者移送費	100	100					100	18負担金補助及び交付金	100	◎一般被保険者移送費	100
		2 退職被保険者等移送費	1	100	△99				1	18負担金補助及び交付金	1	◎退職被保険者等移送費	1
	4 出産育児諸費		12,607	13,447	△840			8,400	4,207				
		1 出産育児一時金	12,600	13,440	△840			8,400	4,200	18負担金補助及び交付金	12,600	◎出産育児一時金	12,600
		2 審査支払手数料	7	7					7	11役務費	7	◎審査支払手数料	7
	5 葬祭諸費		1,800	1,800					1,800				

款　2 保険給付費

（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
		1 葬祭費	1,800	1,800					1,800	18負担金補助及び交付金	1,800	◎葬祭費	1,800
3国民健康保険事業費納付金			823,028	898,519	△75,491	2,607		245,733	574,688				
	1 医療給付費分		574,605	648,259	△73,654	2,607		194,228	377,770				
		1 一般被保険者医療給付費分	574,605	648,074	△73,469	2,607		194,228	377,770	18負担金補助及び交付金	574,605	◎一般被保険者医療給付費分	574,605
		△ 退職被保険者等医療給付費分		185	△185								
	2 後期高齢者支援金等分		180,736	181,547	△811			39,154	141,582				
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	180,736	181,492	△756			39,154	141,582	18負担金補助及び交付金	180,736	◎一般被保険者後期高齢者支援金等分	180,736
		△ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分		55	△55								
	3 介護納付金分		67,687	68,713	△1,026			12,351	55,336				
		1 介護納付金分	67,687	68,713	△1,026			12,351	55,336	18負担金補助及び交付金	67,687	◎介護納付金分	67,687

款　4 共同事業拠出金　　（単位：千円）

科目（款・項・目）	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
4共同事業拠出金	1	2	△1				1				
1共同事業拠出金	1	2	△1				1				
1共同事業拠出金	1	2	△1				1	18負担金補助及び交付金	1	◎退職医療共同事業負担金	1
5保健事業費	39,602	40,158	△556	36,202		3,000	400				
1特定健康診査等事業費	29,978	30,624	△646	29,578			400				
1特定健康診査等事業費	29,978	30,624	△646	29,578			400	1報酬	2,800	◎特定健康診査事業費	22,662
										・特定健診協力員等謝礼	478
										・消耗品費	89
										・印刷製本費	137
								4共済費	109	・郵便料	557
										・広報配布等手数料	41
								7報償費	1,908	・特定健診システム事務データ等管理手数料	1,012
										・健診委託料	16,096
								8旅費	31	・特定健診受診勧奨支援業務委託料	4,000
										・駐車場使用料	5
										・会場借上料	10
								10需用費	788	・国保連合会負担金	237
										◎特定保健指導事業費	2,997
										・特定保健指導協力員謝礼	912
								11役務費	2,036	・消耗品費	70
										・印刷製本費	12
										・燃料費	12
								12委託料	22,043	・郵便料	39
										・特定保健指導支援業務委託	1,947

款　5 保健事業費

（単位：千円）

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明
										13使用料及び賃借料	26	料 ・駐車場使用料　5 ◎生活習慣病予防対策支援事業費　3,128
										18負担金補助及び交付金	237	・会計年度任用職員経費　2,190 ・運動教室講師等謝礼　288 ・消耗品費　236 ・印刷製本費　72 ・燃料費　48 ・郵便料　294 ◎健康教育事業費　328 ・運動教室講師等謝礼　171 ・消耗品費　23 ・健康パスポート利用促進経費　39 ・郵便料　56 ・体力測定結果分析手数料　33 ・体力測定機器使用料　6 ◎歯科保健指導事業費　863 ・会計年度任用職員経費　750 ・歯科保健指導協力員等謝礼　59 ・消耗品費　54
	2保健事業費		9,624	9,534	90	6,624		3,000				
		1保健衛生普及費	6,574	6,484	90	6,574				1報酬	1,679	◎保健衛生普及費　6,574 ・会計年度任用職員経費　2,094 ・印刷製本費　64 ・広報配布手数料　38 ・医療費通知処理手数料　1,595 ・ジェネリック差額通知業務委託料　2,783
										3職員手当等	415	
										10需用費	64	
										11役務費	1,633	

款　5 保健事業費　　（単位：千円）

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明
										12委託料	2,783	
		2 高額療養費貸付事業費	3,050	3,050		50		3,000		12委託料	50	◎高額療養費貸付事業費 3,050
										20貸付金	3,000	
6基金積立金			1		1			1				
	1基金積立金		1		1			1				
		1基金積立金	1		1			1		24積立金	1	◎財政調整基金（国保）積立金 1
7公債費			1	1					1			
	1公債費		1	1					1			
		1利子	1	1					1	22償還金利子及び割引料	1	◎一時借入金利子 1
8諸支出金			3,050	2,151	899				3,050			
	1還付金及び還付加算金		3,050	2,151	899				3,050			

款　8 諸支出金

（単位：千円）

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明
		1 一般被保険者保険税還付金	2,000	2,000					2,000	22償還金利子及び割引料	2,000	◎一般被保険者保険税還付金 2,000
		2 退職被保険者等保険税還付金	150	150					150	22償還金利子及び割引料	150	◎退職被保険者等保険税還付金 150
		3 償還金	900	1	899				900	22償還金利子及び割引料	900	◎償還金 900
9予備費			10,000	10,000					10,000			
	1 予備費		10,000	10,000					10,000			
		1 予備費	10,000	10,000					10,000			◎地方自治法第217条予備費 10,000

4　給与費明細書

《1》　特別職

（単位：千円）

区　分		職員数（人）	給与費 報酬	給料	期末手当 支給率（月分）	期末手当 金　額	その他の手当	計	共済費	合計	備　考
国民健康保険運営協議会等委員	本年度	12	207					207		207	
	前年度	12	207					207		207	
	比　較										

《2》　一般職

（1）　総括

（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費 報酬	給料	職員手当等	計	共済費	合計	備　考
本年度	(2) 8	4,479	18,008	10,149	32,636	5,847	38,483	
前年度	(　) 6		17,685	9,204	26,889	5,672	32,561	
比　較	(2) 2	4,479	323	945	5,747	175	5,922	

職員手当等の内訳 区分	管理職手当	管理職特別勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当	退職手当	日直手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任手当	地域手当	計
本年度			713	1,632				7,450		354				10,149
前年度			110	1,308				6,880		906				9,204
比　較			603	324				570		△ 552				945

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費 報酬	給料	職員手当等	計	共済費	合計	備　考
本年度	（　） 6		18,008	9,734	27,742	5,738	33,480	
前年度	（　） 6		17,685	9,204	26,889	5,672	32,561	
比　較	（　）		323	530	853	66	919	

職員手当等の内訳 区分	管理職手当	管理職特別勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当	退職手当	日直手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任手当	地域手当	計
本年度			662	1,632				7,086		354				9,734
前年度			110	1,308				6,880		906				9,204
比　較			552	324				206		△ 552				530

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費 報酬	給料	職員手当等	計	共済費	合計	備　考
本年度	(2) 2	4,479		415	4,894	109	5,003	
前年度	（　）							
比　較	(2) 2	4,479		415	4,894	109	5,003	

職員手当等の内訳 区分	管理職手当	管理職特別勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当	退職手当	日直手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任手当	地域手当	計
本年度			51					364						415
前年度														
比　較			51					364						415

（2）　給料及び職員手当等の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給　料	323	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	435		
		その他の増減分	△ 112	異動等	
職員手当等	945	制度改正に伴う増減分	446	期末勤勉手当　79　住居手当　△ 48　会計年度任用職員分　415	
		その他の増減分	499	異動等	

（3） 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
2年1月1日現在	平均給料月額（円）	244,117
	平均給与月額（円）	272,982
	平均年齢（歳）	31.3
31年1月1日現在	平均給料月額（円）	236,433
	平均給与月額（円）	259,144
	平均年齢（歳）	31.0

イ 初任給

区分	学歴	一般行政職
2年1月1日現在	高校	150,600
	大学	171,700
31年1月1日現在	高校	148,600
	大学	170,100

エ 昇給

区分				合計	一般行政職
本年度	職員数		(A) (人)	6	6
	昇給に係る職員数		(B) (人)	6	6
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	6	6
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率		(B)/(A) (%)	100.0	100.0
前年度	職員数		(A) (人)	6	6
	昇給に係る職員数		(B) (人)	6	6
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	6	6
		6号給			
		8号給	(人)		
	比率		(B)/(A) (%)	100.0	100.0

ウ 等級別職員数

区分	一般行政職		
	等級	職員数（人）	構成比（%）
2年1月1日現在	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( ) 1	( ) 16.7
	3級	( ) 3	( ) 50.0
	2級	( ) 1	( ) 16.7
	1級	( ) 1	( ) 16.7
	計	( ) 6	( ) 100.0
31年1月1日現在	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( ) 1	( ) 16.7
	3級	( ) 2	( ) 33.3
	2級	( ) 2	( ) 33.3
	1級	( ) 1	( ) 16.7
	計	( ) 6	( ) 100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支払期別支給率			支給率計（月分）	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）				
本年度	（　　）2.250	（　　）2.250	（　　）	（　　）4.50	有	
前年度	（　　）2.225	（　　）2.225	（　　）	（　　）4.45	有	
国の制度	（　　）2.250	（　　）2.250	（　　）	（　　）4.50	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度額（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支　給　率　等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	異	通勤区分による
児　童　手　当	同	
日　直　手　当	同	

後期高齢者医療特別会計

市議案第18号別冊

令和２年度須崎市後期高齢者医療特別会計予算

令和２年度須崎市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ406,064千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和2年3月4日提出

高知県須崎市長　　楠瀬　耕作

第１表　　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　額
１ 後期高齢者医療保険料		276,094
	１ 後期高齢者医療保険料	276,094
２ 使用料及び手数料		101
	１ 手数料	101
３ 繰入金		128,667
	１ 一般会計繰入金	128,667
４ 繰越金		1
	１ 繰越金	1
５ 諸収入		1,201
	１ 延滞金加算金及び過料	100
	２ 償還金及び還付加算金	1,100
	３ 雑入	1
歳　入　合　計		406,064

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　額
1 総務費		12,965
	1 総務管理費	12,134
	2 徴収費	831
2 後期高齢者医療広域連合納付金		391,497
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	391,497
3 諸支出金		1,102
	1 償還金及び還付加算金	1,102
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳　出　合　計		406,064

歳入歳出予算事項別明細書

1 総　括

(歳　入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 後期高齢者医療保険料	276,094	250,582	25,512
2 使用料及び手数料	101	101	
3 繰入金	128,667	129,889	△1,222
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	1,201	1,201	
歳　入　合　計	406,064	381,774	24,290

(歳　出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	12,965	12,543	422			12,965	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	391,497	367,629	23,868			115,403	276,094
3 諸支出金	1,102	1,102				1,102	
4 予備費	500	500				500	
歳　出　合　計	406,064	381,774	24,290			129,970	276,094

01-01-01 特別徴収保険料

2 歳入

款 1 後期高齢者医療保険料

（単位：千円）

科目（款・項・目）	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 後期高齢者医療保険料	276,094	250,582	25,512				
1 後期高齢者医療保険料	276,094	250,582	25,512				
1 特別徴収保険料	170,144	154,472	15,672	1 特別徴収保険料現年分	170,144	特別徴収保険料現年分	170,144
2 普通徴収保険料	105,950	96,110	9,840	1 普通徴収保険料現年分	104,863	普通徴収保険料現年分	104,863
				2 普通徴収保険料滞納繰越分	1,087	普通徴収保険料滞納繰越分	1,087
2 使用料及び手数料	101	101					
1 手数料	101	101					
1 総務手数料	1	1		1 総務手数料	1	総務手数料	1
2 督促手数料	100	100		1 督促手数料	100	督促手数料	100
3 繰入金	128,667	129,889	△1,222				
1 一般会計繰入金	128,667	129,889	△1,222				

款　3 繰入金　　（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
		1 事務費繰入金	13,365	12,943	422	1 事務費繰入金	13,365	事務費繰入金	13,365
		2 保険基盤安定繰入金	115,302	116,946	△1,644	1 保険基盤安定繰入金	115,302	保険基盤安定繰入金	115,302
4 繰越金			1	1					
	1 繰越金		1	1					
		1 繰越金	1	1		1 繰越金	1	繰越金	1
5 諸収入			1,201	1,201					
	1 延滞金加算金及び過料		100	100					
		1 延滞金	100	100		1 延滞金	100	延滞金	100
	2 償還金及び還付加算金		1,100	1,100					
		1 保険料還付金	1,000	1,000		1 保険料還付金	1,000	保険料還付金	1,000
		2 還付加算金	100	100		1 還付加算金	100	還付加算金	100
	3 雑入		1	1					

款　5 諸収入　　（単位：千円）

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
		1 雑入	1	1		1 雑入	1	雑入　1

3　歳出

款　1 総務費

（単位：千円）

科目（款・項・目）	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1総務費	12,965	12,543	422			12,965				
1総務管理費	12,134	11,733	401			12,134				
1一般管理費	12,134	11,733	401			12,134		2給料	6,318	◎職員人件費（2名分） 10,893 ◎一般管理費 1,241
								3職員手当等	2,756	
								4共済費	1,819	
								10需用費	157	
								11役務費	461	
								13使用料及び賃借料	2	
								18負担金補助及び交付金	621	
2徴収費	831	810	21			831				
1徴収費	831	810	21			831		10需用費	169	◎徴収費 831
								11役務費	662	

款　2 後期高齢者医療広域連合納付金　（単位：千円）

科目 款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
2後期高齢者医療広域連合納付金	391,497	367,629	23,868			115,403	276,094				
1後期高齢者医療広域連合納付金	391,497	367,629	23,868			115,403	276,094				
1後期高齢者医療広域連合納付金	391,497	367,629	23,868			115,403	276,094	18負担金補助及び交付金	391,497	◎後期高齢者医療広域連合納付金	391,497
3諸支出金	1,102	1,102				1,102					
1償還金及び還付加算金	1,102	1,102				1,102					
1保険料還付金	1,000	1,000				1,000		22償還金利子及び割引料	1,000	◎保険料還付金	1,000
2還付加算金	100	100				100		22償還金利子及び割引料	100	◎還付加算金	100
3償還金	1	1				1		22償還金利子及び割引料	1	◎償還金	1
4督促手数料還付金	1	1				1		22償還金利子及び割引料	1	◎督促手数料還付金	1
4予備費	500	500				500					

款　4 予備費　　（単位：千円）

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明
	1予備費		500	500				500				
		1予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費　500

4　給与費明細書

《1》　一般職

（1）　総括

（単位：千円）

区　　分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備　　考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	（　　） 2		6,318	2,756	9,074	1,819	10,893	
前年度	（　　） 2		6,131	2,633	8,764	1,771	10,535	
比　較	（　　）		187	123	310	48	358	

	区　分	管理職手当	管理職特別勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当	退職手当	日直手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任手当	地域手当	計
職員手当等の内訳	本年度			48	220				2,488						2,756
	前年度			48	180				2,405						2,633
	比　較				40				83						123

（2）　給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	187	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	187		
		その他の増減分			
職員手当等	123	制度改正に伴う増減分	28	期末勤勉手当	
		その他の増減分	95		

（3） 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
2年1月1日現在	平均給料月額（円）	256,600
	平均給与月額（円）	261,421
	平均年齢（歳）	34.5
31年1月1日現在	平均給料月額（円）	249,500
	平均給与月額（円）	253,112
	平均年齢（歳）	33.5

イ 初任給

区分	学歴	一般行政職
2年1月1日現在	高校	150,600
	大学	171,700
31年1月1日現在	高校	148,600
	大学	170,100

エ 昇給

区分				合計	一般行政職
本年度	職員数		(A)（人）	2	2
	昇給に係る職員数		(B)（人）	2	2
	号給数別内訳	1号給	（人）		
		2号給	（人）		
		4号給	（人）	2	2
		6号給	（人）		
		8号給	（人）		
	比率		(B)/(A)（%）	100.0	100.0
前年度	職員数		(A)（人）	2	2
	昇給に係る職員数		(B)（人）	2	2
	号給数別内訳	1号給	（人）		
		2号給	（人）		
		4号給	（人）	2	2
		6号給	（人）		
		8号給	（人）		
	比率		(B)/(A)（%）	100.0	100.0

ウ 等級別職員数

区分	一般行政職		
	等級	職員数（人）	構成比（%）
2年1月1日現在	6級	（ ）	（ ）
	5級	（ ）	（ ）
	4級	（ ）	（ ）
	3級	（ ）2	（ ）100.0
	2級	（ ）	（ ）
	1級	（ ）	（ ）
	計	（ ）2	（ ）100.0
31年1月1日現在	6級	（ ）	（ ）
	5級	（ ）	（ ）
	4級	（ ）	（ ）
	3級	（ ）2	（ ）100.0
	2級	（ ）	（ ）
	1級	（ ）	（ ）
	計	（ ）2	（ ）100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支払期別支給率			支給率計（月分）	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）				
本年度	（ ）2.250	（ ）2.250	（ ）	（ ）4.50	有	
前年度	（ ）2.225	（ ）2.225	（ ）	（ ）4.45	有	
国の制度	（ ）2.250	（ ）2.250	（ ）	（ ）4.50	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度額（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支　給　率　等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	異	通勤区分による
児　童　手　当	同	
日　直　手　当	同	

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市議案第19号別冊

令和２年度須崎市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

令和２年度須崎市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ30,654千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

令和2年3月4日提出

高知県須崎市長　　楠瀬　耕作

第１表　　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　額
1 県支出金		7,345
	1 県補助金	7,345
2 諸収入		23,309
	1 貸付金元利収入	23,307
	2 雑入	2
歳　入　合　計		30,654

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　額
1 事業費		4,680
	1 住宅新築資金等貸付事業費	4,680
2 公債費		8,735
	1 公債費	8,735
3 前年度繰上充用金		17,239
	1 前年度繰上充用金	17,239
歳　出　合　計		30,654

歳入歳出予算事項別明細書

1 総　括

(歳　入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 県支出金	7,345	995	6,350
2 諸収入	23,309	24,269	△960
歳　入　合　計	30,654	25,264	5,390

(歳　出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費	4,680	4,382	298	4,680			
2 公債費	8,735	20,882	△12,147			8,735	
3 前年度繰上充用金	17,239		17,239	2,665		14,574	
歳　出　合　計	30,654	25,264	5,390	7,345		23,309	

2　歳入

款　1 県支出金　　（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 県支出金			7,345	995	6,350				
	1 県補助金		7,345	995	6,350				
		1 住宅新築資金等貸付事業費県補助金	7,345	995	6,350	1 住宅新築資金等貸付事業費補助金	7,345	償還推進助成補助金	7,345
2 諸収入			23,309	24,269	△960				
	1 貸付金元利収入		23,307	24,267	△960				
		1 住宅新築資金等貸付事業元利収入	23,307	24,267	△960	1 現年度分	1,690	住宅新築資金等元利収入現年度分	1,690
						2 過年度分	21,617	住宅新築資金等元利収入過年度分	21,617
	2 雑入		2	2					
		1 滞納処分費	1	1		1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
		2 雑入	1	1		1 雑入	1	返還金	1

3　歳出

款　1 事業費

（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1事業費			4,680	4,382	298	4,680							
	1住宅新築資金等貸付事業費		4,680	4,382	298	4,680							
		1住宅新築資金等貸付事業費	4,680	4,382	298	4,680				8旅費	86	◎住宅新築資金等償還推進助成事業費	4,680
										10需用費	714		
										11役務費	658		
										12委託料	550		
										13使用料及び賃借料	37		
										18負担金補助及び交付金	28		
										21補償補てん及び賠償金	2,600		
										26公課費	7		
2公債費			8,735	20,882	△12,147			8,735					

款　2 公債費　　（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
	1公債費		8,735	20,882	△12,147			8,735					
		1元金	8,357	19,893	△11,536			8,357		22償還金利子及び割引料	8,357	◎長期債償還元金	8,357
		2利子	378	989	△611			378		22償還金利子及び割引料	378	◎長期債償還利子	378
3前年度繰上充用金			17,239		17,239	2,665		14,574					
	1前年度繰上充用金		17,239		17,239	2,665		14,574					
		1前年度繰上充用金	17,239		17,239	2,665		14,574		21補償補てん及び賠償金	17,239	◎前年度繰上充用金	17,239

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

（単位：千円）

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1日　本　郵　政　株　式　会　社	38,322	18,430		8,357	10,073
合　　計	38,322	18,430		8,357	10,073

下 水 道 事 業 特 別 会 計

市議案第20号別冊

令和２年度須崎市下水道事業特別会計予算

令和２年度須崎市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ595,630千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第４条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和2年3月4日提出

高知県須崎市長　　楠瀬　耕作

第１表　　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　額
１ 分担金及び負担金		1
	１ 負担金	1
２ 使用料及び手数料		3,694
	１ 使用料	3,639
	２ 手数料	55
３ 国庫支出金		51,000
	１ 国庫補助金	51,000
４ 繰入金		392,747
	１ 他会計繰入金	392,747
５ 諸収入		88
	１ 雑入	88
６ 市債		148,100
	１ 市債	148,100
歳　入　合　計		595,630

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　額
1 下水道費		202,247
	1 下水道費	202,247
2 公債費		392,883
	1 公債費	392,883
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳　出　合　計		595,630

第2表　地方債

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業	5,900	証書借入又は証券発行	4.5%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により繰上償還することができる。
下水道施設整備事業	6,000			
資本費平準化債	113,800			
下水道事業債（特別措置分）	22,400			
計	148,100			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総　括

(歳　入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 分担金及び負担金	1	1	
2 使用料及び手数料	3,694	16,124	△12,430
3 国庫支出金	51,000	65,500	△14,500
4 繰入金	392,747	336,940	55,807
5 諸収入	88	17	71
6 市債	148,100	206,600	△58,500
歳　入　合　計	595,630	625,182	△29,552

(歳　出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道費	202,247	231,174	△28,927	51,000	11,900	135,652	3,695
2 公債費	392,883	393,508	△625		136,200	256,683	
3 予備費	500	500				500	
歳　出　合　計	595,630	625,182	△29,552	51,000	148,100	392,835	3,695

2　歳入

款　1 分担金及び負担金

（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 分担金及び負担金			1	1					
	1 負担金		1	1					
		1 下水道負担金	1	1		1 過年度分	1	受益者負担金過年度分	1
2 使用料及び手数料			3,694	16,124	△12,430				
	1 使用料		3,639	16,047	△12,408				
		1 下水道使用料	3,639	16,047	△12,408	1 下水道使用料	3,271	下水道使用料	3,271
						2 施設使用料	368	処理場施設占用料 処理場施設使用料	8 360
	2 手数料		55	77	△22				
		1 下水道手数料	55	77	△22	1 下水道手数料	55	排水設備工事検査手数料 排水設備工事指定業者登録手数料	5 50
3 国庫支出金			51,000	65,500	△14,500				
	1 国庫補助金		51,000	65,500	△14,500				

款　3 国庫支出金　　（単位：千円）

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
		1 下水道費国庫補助金	51,000	65,500	△14,500	1 下水道費補助金	51,000	社会資本整備総合交付金	51,000
4 繰入金			392,747	336,940	55,807				
	1 他会計繰入金		392,747	336,940	55,807				
		1 一般会計繰入金	392,747	336,940	55,807	1 一般会計繰入金	392,747	一般会計繰入金	392,747
5 諸収入			88	17	71				
	1 雑入		88	17	71				
		1 雑入	88	17	71	1 雑入	88	返還金等 社会科見学協力金 下水道事業賠償責任保険料負担金	1 17 70
6 市債			148,100	206,600	△58,500				
	1 市債		148,100	206,600	△58,500				
		1 下水道債	148,100	206,600	△58,500	1 下水道施設債	148,100	下水道施設整備事業 資本費平準化債 下水道事業債（特別措置分）	11,900 113,800 22,400

3　歳出

款　1 下水道費

（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1下水道費			202,247	231,174	△28,927	51,000	11,900	135,652	3,695			
	1下水道費		202,247	231,174	△28,927	51,000	11,900	135,652	3,695			
		1下水道総務費	88,320	89,874	△1,554			84,625	3,695	2給料	16,938	◎職員人件費（5名分） 32,199 ◎下水道施設管理費 22,124 ◎公共下水道施設等運営事業費 33,997
										3職員手当等	9,787	
										4共済費	5,474	
										8旅費	275	
										10需用費	17,366	
										11役務費	1,661	
										12委託料	36,230	
										13使用料及び賃借料	129	
										18負担金補助及び交付金	62	
										26公課費	398	

款　1 下水道費　　（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
		2 下水道建設費	113,927	141,300	△27,373	51,000	11,900	51,027		12委託料	102,027	◎下水道施設整備事業費（単独）	11,900
										14工事請負費	11,900	◎下水道施設整備事業費（補助）	102,027
2公債費			392,883	393,508	△625		136,200	256,683					
	1公債費		392,883	393,508	△625		136,200	256,683					
		1 元金	342,133	336,336	5,797		136,200	205,933		22償還金利子及び割引料	342,133	◎長期債償還元金	342,133
		2 利子	50,750	57,172	△6,422			50,750		22償還金利子及び割引料	50,750	◎長期債償還利子	50,750
3予備費			500	500				500					
	1予備費		500	500				500					
		1 予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費	500

4　給与費明細書

《1》　一般職

（1）　総括

（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備　考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	（　） 5		16,938	9,787	26,725	5,474	32,199	
前年度	（　） 5		17,044	9,183	26,227	5,418	31,645	
比　較	（　）		△ 106	604	498	56	554	

	区　分	管理職手当	管理職特別勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当	退職手当	日直手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任手当	地域手当	計
職員手当等の内訳	本年度			724	480				6,965	790	270	558			9,787
	前年度			299	444				6,460	360	1,260	360			9,183
	比　較			425	36				505	430	△ 990	198			604

（2）　給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	△ 106	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 106	異動等	
職員手当等	604	制度改正に伴う増減分	51	期末勤勉手当 75　住居手当　△ 24	
		その他の増減分	553	異動等	

（3） 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
2年1月1日現在	平均給料月額（円）	278,220
	平均給与月額（円）	323,005
	平均年齢（歳）	39.4
31年1月1日現在	平均給料月額（円）	288,920
	平均給与月額（円）	329,401
	平均年齢（歳）	39.2

イ 初任給

区分	学歴	一般行政職
2年1月1日現在	高校	150,600
	大学	171,700
31年1月1日現在	高校	148,600
	大学	170,100

エ 昇給

区分				合計	一般行政職
本年度	職員数	(A)	(人)	5	5
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4	4
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	4	4
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率	(B)/(A)	(%)	80.0	80.0
前年度	職員数	(A)	(人)	5	5
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4	4
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	4	4
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率	(B)/(A)	(%)	80.0	80.0

ウ 等級別職員数

区分	一般行政職		
	等級	職員数（人）	構成比（%）
2年1月1日現在	6級	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 20.0
	4級	( )	( )
	3級	( ) 3	( ) 60.0
	2級	( ) 1	( ) 20.0
	1級	( )	( )
	計	( ) 5	( ) 100.0
31年1月1日現在	6級	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 20.0
	4級	( )	( )
	3級	( ) 4	( ) 80.0
	2級	( )	( )
	1級	( )	( )
	計	( ) 5	( ) 100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支払期別支給率			支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）		（月分）		
本年度	（　　）2.250	（　　）2.250	（　　）	（　　）4.50	有	
前年度	（　　）2.225	（　　）2.225	（　　）	（　　）4.45	有	
国の制度	（　　）2.250	（　　）2.250	（　　）	（　　）4.50	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度額（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支　給　率　等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	異	通勤区分による
児　童　手　当	同	
日　直　手　当	同	

5　債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事　　項	限　度　額	前年度までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地方債	その他	
須崎市公共下水道施設等運営事業	514,194千円	令和元年度から令和元年度まで		令和21年度まで	千円 514,194	千円 162,000	千円 1,400	千円 350,794	千円
須崎市終末処理場及び雨水管きょ等維持管理業務委託	161,478千円	令和元年度から令和元年度まで		令和6年度まで	千円 161,478	千円	千円	千円 161,478	千円

6 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

（単位：千円）

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 財務省財政融資資金	774,911	691,378		91,838	599,540
2 日本郵政株式会社	1,207,901	1,110,836		99,317	1,011,519
3 地方公共団体金融機構	639,453	836,354	125,700	45,258	916,796
4 市中銀行	800,372	732,120		68,252	663,868
5 その他の金融機関	288,849	264,604	22,400	37,468	249,536
合計	3,711,486	3,635,292	148,100	342,133	3,441,259

漁業集落排水事業特別会計

市議案第21号別冊

令和２年度須崎市漁業集落排水事業特別会計予算

令和２年度須崎市の漁業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,204千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、9,000千円と定める。

令和2年3月4日提出

高知県須崎市長　　楠瀬　耕作

第１表　　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　額
1 使用料及び手数料		2,198
	1 使用料	2,198
2 財産収入		13
	1 財産運用収入	13
3 繰入金		9,993
	1 他会計繰入金	9,253
	2 基金繰入金	740
歳　入　合　計		12,204

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　額
1 中ノ島漁業集落排水事業費		6,946
	1 漁業集落排水事業費	4,790
	2 公債費	2,156
2 池ノ浦漁業集落排水事業費		4,758
	1 漁業集落排水事業費	2,114
	2 公債費	2,644
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳　出　合　計		12,204

歳入歳出予算事項別明細書

1 総　括

（歳　入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 使用料及び手数料	2,198	2,241	△43
2 財産収入	13	13	
3 繰入金	9,993	8,368	1,625
歳　入　合　計	12,204	10,622	1,582

（歳　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 中ノ島漁業集落排水事業費	6,946	5,718	1,228			6,109	837
2 池ノ浦漁業集落排水事業費	4,758	4,404	354			3,397	1,361
3 予備費	500	500				500	
歳　出　合　計	12,204	10,622	1,582			10,006	2,198

2　歳入

款　1 使用料及び手数料　　（単位：千円）

科目（款 項 目）	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 使用料及び手数料	2,198	2,241	△43				
1 使用料	2,198	2,241	△43				
1 中ノ島漁業集落排水施設使用料	837	855	△18	1 下水道使用料	837	下水道使用料	837
2 池ノ浦漁業集落排水施設使用料	1,361	1,386	△25	1 下水道使用料	1,361	下水道使用料	1,361
2 財産収入	13	13					
1 財産運用収入	13	13					
1 基金運用収入	13	13		1 利子及び配当金	13	漁業集落排水処理施設安定運営基金利子収入	13
3 繰入金	9,993	8,368	1,625				
1 他会計繰入金	9,253	8,008	1,245				
1 一般会計繰入金	9,253	8,008	1,245	1 一般会計繰入金	9,253	一般会計繰入金	9,253
2 基金繰入金	740	360	380				

03-02-01 漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金

款　3 繰入金　　（単位：千円）

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
		1 漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金	740	360	380	1 漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金	740	漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金	740

3　歳出

款　1 中ノ島漁業集落排水事業費　　（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1中ノ島漁業集落排水事業費			6,946	5,718	1,228			6,109	837				
	1漁業集落排水事業費		4,790	3,562	1,228			3,953	837				
		1漁業集落排水総務費	4,790	3,562	1,228			3,953	837	10需用費	975	◎中ノ島漁業集落排水維持管理費	4,790
										11役務費	36		
										12委託料	3,754		
										13使用料及び賃借料	25		
	2公債費		2,156	2,156				2,156					
		1元金	1,799	1,731	68			1,799		22償還金利子及び割引料	1,799	◎長期債償還元金	1,799
		2利子	357	425	△68			357		22償還金利子及び割引料	357	◎長期債償還利子	357
2池ノ浦漁業集落排水事業費			4,758	4,404	354			3,397	1,361				
	1漁業集落排水事業費		2,114	1,759	355			753	1,361				

款　2 池ノ浦漁業集落排水事業費　（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
		1 漁業集落排水総務費	2,114	1,759	355			753	1,361	10需用費	794	◎池ノ浦漁業集落排水維持管理費	2,114
										11役務費	77		
										12委託料	1,230		
										24積立金	13		
	2 公債費		2,644	2,645	△1			2,644					
		1 元金	2,171	2,129	42			2,171		22償還金利子及び割引料	2,171	◎長期債償還元金	2,171
		2 利子	473	516	△43			473		22償還金利子及び割引料	473	◎長期債償還利子	473
3予備費			500	500				500					
	1 予備費		500	500				500					
		1 予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費	500

4 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事　　項	限　度　額	前年度までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地方債	その他	
漁業集落排水処理施設浄化槽維持管理包括的業務委託	21,189千円	令和元年度から令和元年度まで		令和6年度まで	千円 21,189	千円	千円	千円 21,189	千円

5 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 財務省財政融資資金	37,728	33,869		3,970	29,899
合　計	37,728	33,869		3,970	29,899

介　護　保　険　特　別　会　計

市議案第22号別冊

令和２年度須崎市介護保険特別会計予算

令和２年度須崎市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,816,368千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　保険給付費に計上した各節に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

令和2年3月4日提出

高知県須崎市長　　楠瀬　耕作

第１表　　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　額
1 保険料		467,484
	1 介護保険料	467,484
2 使用料及び手数料		184
	1 手数料	184
3 国庫支出金		720,289
	1 国庫負担金	450,127
	2 国庫補助金	270,162
4 支払基金交付金		724,824
	1 支払基金交付金	724,824
5 県支出金		410,294
	1 県負担金	385,237
	2 県補助金	25,057
6 財産収入		30
	1 財産運用収入	30
7 繰入金		493,261
	1 一般会計繰入金	464,164
	2 基金繰入金	29,097
8 諸収入		2
	1 延滞金加算金及び過料	1

（単位：千円）

款	項	金　　額
	2 雑入	1
歳　　入　　合　　計		2,816,368

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　額
1 総務費		73,266
	1 総務管理費	32,442
	2 徴収費	1,018
	3 介護認定審査会費	39,806
2 保険給付費		2,570,355
	1 介護サービス等諸費	2,293,668
	2 介護予防サービス等諸費	77,809
	3 その他諸費	3,278
	4 高額介護サービス等費	65,150
	5 高額医療合算介護サービス等費	10,100
	6 特定入所者介護サービス等費	120,350
3 地域支援事業費		170,214
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	88,749
	2 一般介護予防事業費	25,006
	3 包括的支援事業・任意事業費	56,027
	4 その他諸費	432
4 基金積立金		30
	1 基金積立金	30
5 公債費		500

（単位：千円）

款	項	金額
	1 公債費	500
6 諸支出金		1,003
	1 償還金及び還付加算金	1,003
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		2,816,368

歳入歳出予算事項別明細書

1 総　括

(歳　入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 保険料	467,484	483,823	△16,339
2 使用料及び手数料	184	166	18
3 国庫支出金	720,289	709,721	10,568
4 支払基金交付金	724,824	717,047	7,777
5 県支出金	410,294	407,022	3,272
6 財産収入	30	29	1
7 繰入金	493,261	470,293	22,968
8 諸収入	2	2	
歳　入　合　計	2,816,368	2,788,103	28,265

(歳　出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	73,266	78,634	△5,368			68,881	4,385
2 保険給付費	2,570,355	2,556,175	14,180	1,051,030		1,080,806	438,519
3 地域支援事業費	170,214	150,762	19,452	79,553		66,079	24,582
4 基金積立金	30	29	1			30	
5 公債費	500	500				500	
6 諸支出金	1,003	1,003				1,003	
7 予備費	1,000	1,000				1,000	
歳　出　合　計	2,816,368	2,788,103	28,265	1,130,583		1,218,299	467,486

2　歳入

款　1 保険料

（単位：千円）

科目（款 項 目）	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 保険料	467,484	483,823	△16,339				
1 介護保険料	467,484	483,823	△16,339				
1 第１号被保険者保険料	467,484	483,823	△16,339	1 現年度分特別徴収保険料	426,858	現年度分特別徴収保険料	426,858
				2 現年度分普通徴収保険料	39,626	現年度分普通徴収保険料	39,626
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,000	滞納繰越分普通徴収保険料	1,000
2 使用料及び手数料	184	166	18				
1 手数料	184	166	18				
1 総務手数料	64	46	18	1 事務手数料	64	諸証明手数料 指定事務手数料	1 63
2 督促手数料	120	120		1 督促手数料	120	督促手数料	120
3 国庫支出金	720,289	709,721	10,568				

款　3 国庫支出金　　（単位：千円）

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	1 国庫負担金		450,127	446,034	4,093				
		1 介護給付費負担金	450,127	446,034	4,093	1 現年度分	450,127	現年度分	450,127
	2 国庫補助金		270,162	263,687	6,475				
		1 調整交付金	215,666	214,700	966	1 現年度分	215,666	現年度分	215,666
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	28,545	24,889	3,656	1 現年度分	28,545	現年度分	28,545
		3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	21,568	19,715	1,853	1 現年度分	21,568	現年度分	21,568
		4 保険者機能強化推進交付金	4,383	4,383		1 現年度分	4,383	現年度分	4,383
4 支払基金交付金			724,824	717,047	7,777				
	1 支払基金交付金		724,824	717,047	7,777				
		1 介護給付費交付金	693,995	690,167	3,828	1 現年度分	693,995	現年度分	693,995

款　4 支払基金交付金

（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
		2 地域支援事業支援交付金	30,829	26,880	3,949	1 現年度分	30,829	現年度分	30,829
5 県支出金			410,294	407,022	3,272				
	1 県負担金		385,237	384,721	516				
		1 介護給付費負担金	385,237	384,721	516	1 現年度分	385,237	現年度分	385,237
	2 県補助金		25,057	22,301	2,756				
		1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,273	12,445	1,828	1 現年度分	14,273	現年度分	14,273
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	10,784	9,856	928	1 現年度分	10,784	現年度分	10,784
6 財産収入			30	29	1				
	1 財産運用収入		30	29	1				
		1 基金運用収入	30	29	1	1 利子及び配当金	30	財政調整基金（介護）積立金利子収入	30

款　7 繰入金

（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
7 繰入金			493,261	470,293	22,968				
	1 一般会計繰入金		464,164	449,396	14,768				
		1 介護給付費繰入金	321,294	319,521	1,773	1 現年度分	321,294	現年度分	321,294
		2 低所得者保険料軽減事業繰入金	47,614	27,604	20,010	1 低所得者保険料軽減事業繰入金	47,614	低所得者保険料軽減事業繰入金	47,614
		3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,273	12,445	1,828	1 現年度分	14,273	現年度分	14,273
		4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	10,784	9,856	928	1 現年度分	10,784	現年度分	10,784
		5 その他一般会計繰入金	70,199	79,970	△9,771	1 職員給与費等繰入金	51,260	職員給与費等繰入金	51,260
						2 事務費繰入金	18,939	事務費繰入金	18,939
	2 基金繰入金		29,097	20,897	8,200				

07-02-01 介護財政調整基金繰入金

款　7 繰入金

（単位：千円）

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
		1 介護財政調整基金繰入金	29,097	20,897	8,200	1 介護財政調整基金繰入金	29,097	財政調整基金（介護）繰入金	29,097
8 諸収入			2	2					
	1 延滞金加算金及び過料		1	1					
		1 第1号被保険者延滞金	1	1		1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
	2 雑入		1	1					
		1 雑入	1	1		1 雑入	1	雑入	1

3 歳出

款 1 総務費

（単位：千円）

科目（款 項 目）	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1総務費	73,266	78,634	△5,368			68,881	4,385				
1総務管理費	32,442	35,435	△2,993			28,057	4,385				
1一般管理費	32,442	35,435	△2,993			28,057	4,385	2給料	13,295	◎職員人件費（4名分） ◎一般管理費 ◎国保連合会負担金	23,929 8,479 34
								3職員手当等	6,586		
								4共済費	4,048		
								10需用費	403		
								11役務費	521		
								12委託料	4,033		
								13使用料及び賃借料	135		
								18負担金補助及び交付金	3,421		
2徴収費	1,018	1,027	△9			1,018					
1賦課徴収費	1,018	1,027	△9			1,018		10需用費	50	◎賦課徴収費	1,018

款　1 総務費

（単位：千円）

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明	
										11役務費	968		
	3介護認定審査会費		39,806	42,172	△2,366			39,806					
		1認定調査等費	34,612	36,795	△2,183			34,612		1報酬	3,358	◎職員人件費（4名分） ◎認定調査等費	22,462 12,150
										2給料	12,744		
										3職員手当等	7,029		
										4共済費	4,200		
										10需用費	390		
										11役務費	6,821		
										12委託料	50		
										13使用料及び賃借料	2		
										26公課費	18		
		2認定審査会負担金	5,194	5,377	△183			5,194		18負担金補助及び交付金	5,194	◎高幡広域市町村圏事務組合介護認定審査会負担金	5,194

款　2 保険給付費

（単位：千円）

科目（款 項 目）	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
2保険給付費	2,570,355	2,556,175	14,180	1,051,030		1,080,806	438,519				
1介護サービス等諸費	2,293,668	2,281,627	12,041	937,892		964,464	391,312				
1居宅介護サービス給付費	753,311	750,000	3,311	308,032		316,760	128,519	18負担金補助及び交付金	753,311	◎居宅介護サービス給付費	753,311
2地域密着型介護サービス給付費	440,016	410,000	30,016	179,925		185,021	75,070	18負担金補助及び交付金	440,016	◎地域密着型介護サービス給付費	440,016
3施設介護サービス給付費	1,026,668	1,042,000	△15,332	419,810		431,703	175,155	18負担金補助及び交付金	1,026,668	◎施設介護サービス給付費	1,026,668
4居宅介護福祉用具購入費	1,795	1,809	△14	733		756	306	18負担金補助及び交付金	1,795	◎居宅介護福祉用具購入費	1,795
5居宅介護住宅改修費	4,566	3,818	748	1,867		1,920	779	18負担金補助及び交付金	4,566	◎居宅介護住宅改修費	4,566
6居宅介護サービス計画給付費	67,312	74,000	△6,688	27,525		28,304	11,483	18負担金補助及び交付金	67,312	◎居宅介護サービス計画給付費	67,312
2介護予防サービス等諸費	77,809	65,798	12,011	31,816		32,715	13,278				
1介護予防サービス給付費	54,306	45,540	8,766	22,205		22,835	9,266	18負担金補助及び交付金	54,306	◎介護予防サービス給付費	54,306

款　2 保険給付費　　（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
		2 介護予防福祉用具購入費	1,270	2,072	△802	520		533	217	18負担金補助及び交付金	1,270	◎介護予防福祉用具購入費	1,270
		3 介護予防住宅改修費	3,210	3,690	△480	1,312		1,350	548	18負担金補助及び交付金	3,210	◎介護予防住宅改修費	3,210
		4 介護予防サービス計画給付費	15,973	11,446	4,527	6,532		6,715	2,726	18負担金補助及び交付金	15,973	◎介護予防サービス計画給付費	15,973
		5 特例介護予防サービス計画給付費	50	50		20		21	9	18負担金補助及び交付金	50	◎特例介護予防サービス計画給付費	50
		6 地域密着型介護予防サービス給付費	3,000	3,000		1,227		1,261	512	18負担金補助及び交付金	3,000	◎地域密着型介護予防サービス給付費	3,000
	3 その他諸費		3,278	3,000	278	1,341		1,378	559				
		1 審査支払手数料	3,278	3,000	278	1,341		1,378	559	11役務費	3,278	◎審査支払手数料	3,278
	4 高額介護サービス等費		65,150	65,150		26,640		27,395	11,115				
		1 高額介護サービス費	65,000	65,000		26,579		27,332	11,089	18負担金補助及び交付金	65,000	◎高額介護サービス費	65,000
		2 高額介護予防サービス費	150	150		61		63	26	18負担金補助及び交付金	150	◎高額介護予防サービス費	150

款　2 保険給付費　　（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
	5 高額医療合算介護サービス等費		10,100	10,250	△150	4,130		4,246	1,724				
		1 高額医療合算介護サービス費	10,000	10,150	△150	4,089		4,204	1,707	18負担金補助及び交付金	10,000	◎高額医療合算介護サービス費	10,000
		2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100		41		42	17	18負担金補助及び交付金	100	◎高額医療合算介護予防サービス費	100
	6 特定入所者介護サービス等費		120,350	130,350	△10,000	49,211		50,608	20,531				
		1 特定入所者介護サービス費	120,000	130,000	△10,000	49,068		50,460	20,472	18負担金補助及び交付金	120,000	◎特定入所者介護サービス費	120,000
		2 特定入所者介護予防サービス費	350	350		143		148	59	18負担金補助及び交付金	350	◎特定入所者介護予防サービス費	350
3地域支援事業費			170,214	150,762	19,452	79,553		66,079	24,582				
	1 介護予防・生活支援サービス事業費		88,749	79,351	9,398	36,544		40,315	11,890				
		1 第1号訪問・通所・生活支援事業費	71,609	65,364	6,245	29,538		32,538	9,533	10需用費	37	◎第1号訪問・通所・生活支援事業費	71,609
										12委託料	41		

款　3 地域支援事業費　（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										13使用料及び賃借料	291	
										18負担金補助及び交付金	71,240	
		2 第1号介護予防支援事業費	17,140	13,987	3,153	7,006		7,777	2,357	10需用費	15	◎第1号介護予防支援事業費 17,140
										12委託料	11,122	
										18負担金補助及び交付金	6,003	
	2 一般介護予防事業費		25,006	19,774	5,232	10,253		11,375	3,378			
		1 一般介護予防事業費	25,006	19,774	5,232	10,253		11,375	3,378	1報酬	3,464	◎職員人件費（1名分） 7,849 ◎介護予防把握事業費 4,713 ◎介護予防普及啓発事業費 2,131 ◎ゆうゆう大学事業費 4,227 ◎地域介護予防活動支援事業費 4,698 ◎地域リハビリテーション活動支援事業費 1,388
										2給料	4,001	
										3職員手当等	3,241	
										4共済費	2,057	
										7報償費	3,070	

款　3 地域支援事業費　　（単位：千円）

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明
										8旅費	75	
										10需用費	517	
										11役務費	194	
										12委託料	8,168	
										13使用料及び賃借料	212	
										26公課費	7	
	3 包括的支援事業・任意事業費		56,027	51,205	4,822	32,594		14,194	9,239			
		1 包括支援センター総務費	38,100	36,423	1,677	22,003		9,671	6,426	1報酬	70	◎職員人件費（2名分） 15,857 ◎包括支援センター総務費 22,243
										2給料	8,279	
										3職員手当等	4,872	
										4共済費	2,706	
										10需用費	80	

款　3 地域支援事業費　（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
										11役務費	24		
										12委託料	22,069		
		2 総合相談・権利擁護事業費	298	497	△199	188		79	31	7報償費	80	◎総合相談・権利擁護事業費	298
										8旅費	20		
										10需用費	125		
										11役務費	66		
										26公課費	7		
		3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	117	125	△8	68		29	20	7報償費	97	◎包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	117
										8旅費	10		
										10需用費	10		
		4 任意事業費	7,487	5,365	2,122	4,545		1,886	1,056	7報償費	1,252	◎介護給付費適正化事業費 ◎家族介護支援事業費 ◎その他事業費	1,492 1,654 4,341
										10需用費	153		

款　3 地域支援事業費　　（単位：千円）

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明	
										11役務費	778		
										12委託料	828		
										18負担金補助及び交付金	2,976		
										19扶助費	1,500		
		5 在宅医療・介護連携推進事業費	373	371	2	216		94	63	7報償費	50	◎在宅医療・介護連携推進事業費	373
										8旅費	112		
										10需用費	163		
										11役務費	48		
		6 生活支援体制整備事業費	3,980	4,940	△960	2,298		1,003	679	1報酬	1,877	◎生活支援体制整備事業費	3,980
										3職員手当等	364		
										4共済費	334		
										7報償費	600		

款　3 地域支援事業費　（単位：千円）

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明
										8旅費	327	
										10需用費	411	
										11役務費	58	
										13使用料及び賃借料	9	
		7 認知症施策推進事業費	5,256	3,126	2,130	3,036		1,326	894	7報償費	811	◎認知症初期集中支援推進事業費 1,143 ◎認知症地域支援・ケア向上事業費 4,113
										8旅費	275	
										10需用費	336	
										11役務費	54	
										12委託料	3,651	
										13使用料及び賃借料	11	
										18負担金補助及び交付金	118	

款　3 地域支援事業費　　（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
		8 地域ケア会議推進事業費	416	358	58	240		106	70	7報償費	200	◎地域ケア会議推進事業費	416
										10需用費	64		
										11役務費	31		
										12委託料	121		
	4 その他諸費		432	432		162		195	75				
		1 審査支払手数料	432	432		162		195	75	11役務費	432	◎審査支払手数料	432
4基金積立金			30	29	1			30					
	1 基金積立金		30	29	1			30					
		1 介護財政調整基金積立金	30	29	1			30		24積立金	30	◎財政調整基金（介護）積立金	30
5公債費			500	500				500					
	1 公債費		500	500				500					
		1 利子	500	500				500		22償還金利子及び割引料	500	◎一時借入金利子	500

款　6 諸支出金

（単位：千円）

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
6諸支出金			1,003	1,003				1,003					
	1償還金及び還付加算金		1,003	1,003				1,003					
		1第１号被保険者保険料還付金	1,000	1,000				1,000		22償還金利子及び割引料	1,000	◎第1号被保険者過年度分保険料還付金	1,000
		2償還金	1	1				1		22償還金利子及び割引料	1	◎償還金	1
		3督促手数料還付金	2	2				2		22償還金利子及び割引料	2	◎督促手数料還付金	2
7予備費			1,000	1,000				1,000					
	1予備費		1,000	1,000				1,000					
		1予備費	1,000	1,000				1,000				◎地方自治法第217条予備費	1,000

4　給与費明細書

《1》　特別職

（単位:千円）

区　分		職員数（人）	給与費 報酬	給料	期末手当 支給率(月分)	期末手当 金額	その他の手当	計	共済費	合計	備考
地域包括支援センター運営協議会委員	本年度	7	70					70		70	
	前年度	14	70					70		70	
	比　較	△ 7									

《2》　一般職

（1）　総括

（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費 報酬	給料	職員手当等	計	共済費	合計	備考
本年度	(5) 16	8,699	38,319	22,092	69,110	13,345	82,455	
前年度	(　) 11		43,226	23,000	66,226	13,183	79,409	
比　較	(5) 5	8,699	△ 4,907	△ 908	2,884	162	3,046	

職員手当等の内訳 区　分	管理職手当	管理職特別勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当	退職手当	日直手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任手当	地域手当	計
本年度			222	2,615				17,057	980	300	918			22,092
前年度			171	2,316				17,789	780	648	1,296			23,000
比　較			51	299				△ 732	200	△ 348	△ 378			△ 908

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費 報酬	給料	職員手当等	計	共済費	合計	備考
本年度	(　) 11		38,319	20,195	58,514	11,583	70,097	
前年度	(　) 11		43,226	23,000	66,226	13,183	79,409	
比　較	(　)		△ 4,907	△ 2,805	△ 7,712	△ 1,600	△ 9,312	

	区　分	管理職手当	管理職特別勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当	退職手当	日直手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任手当	地域手当	計
職員手当等の内訳	本年度			147	2,615				15,235	980	300	918			20,195
	前年度			171	2,316				17,789	780	648	1,296			23,000
	比　較			△ 24	299				△ 2,554	200	△ 348	△ 378			△ 2,805

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備　考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(5) 5	8,699		1,897	10,596	1,762	12,358	
前年度	(　　)							
比　較	(5) 5	8,699		1,897	10,596	1,762	12,358	

	区　分	管理職手当	管理職特別勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当	退職手当	日直手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任手当	地域手当	計
職員手当等の内訳	本年度			75					1,822						1,897
	前年度														
	比　較			75					1,822						1,897

（2）　給料及び職員手当等の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	△ 4,907	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	419		
		その他の増減分	△ 5,326	異動等	
職員手当等	△ 908	制度改正に伴う増減分	2,032	期末勤勉手当　159　住居手当　△ 24　会計年度任用職員分　1,897	
		その他の増減分	△ 2,940	異動等	

（3）　給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たり給与

区分		一般行政職
2年1月1日現在	平均給料月額（円）	270,791
	平均給与月額（円）	292,144
	平均年齢（歳）	40.2
31年1月1日現在	平均給料月額（円）	290,731
	平均給与月額（円）	319,843
	平均年齢（歳）	44.6

イ　初任給

区分	学歴	一般行政職
2年1月1日現在	高校	150,600
	大学	171,700
31年1月1日現在	高校	148,600
	大学	170,100

エ　昇給

区分				合計	一般行政職
本年度	職員数		(A)（人）	11	11
	昇給に係る職員数		(B)（人）	10	10
	号給数別内訳	1号給	（人）		
		2号給	（人）		
		4号給	（人）	10	10
		6号給	（人）		
		8号給	（人）		
	比率		(B)/(A)（%）	90.9	90.9
前年度	職員数		(A)（人）	11	11
	昇給に係る職員数		(B)（人）	9	9
	号給数別内訳	1号給	（人）		
		2号給	（人）		
		4号給	（人）	9	9
		6号給	（人）		
		8号給	（人）		
	比率		(B)/(A)（%）	81.8	81.8

ウ　等級別職員数

区分	一般行政職		
	等級	職員数（人）	構成比（%）
2年1月1日現在	6級	（　）	（　）
	5級	（　）	（　）
	4級	（　） 7	（　） 63.6
	3級	（　） 2	（　） 18.2
	2級	（　） 1	（　） 9.1
	1級	（　） 1	（　） 9.1
	計	（　） 11	（　） 100.0
31年1月1日現在	6級	（　）	（　）
	5級	（　）	（　）
	4級	（　） 8	（　） 72.7
	3級	（　） 3	（　） 27.3
	2級	（　）	（　）
	1級	（　）	（　）
	計	（　） 11	（　） 100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支払期別支給率			支給率計（月分）	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）				
本年度	（　　）2.250	（　　）2.250	（　　）	（　　）4.50	有	
前年度	（　　）2.225	（　　）2.225	（　　）	（　　）4.45	有	
国の制度	（　　）2.250	（　　）2.250	（　　）	（　　）4.50	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度額（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支　給　率　等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	異	通勤区分による
児　童　手　当	同	
日　直　手　当	同	